

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分			区分							
	歳入総額	歳出総額			令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	実質収支比率	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)								
都道府県名	沖縄県		市町村類型	中核市	財政健全化等	×	歳入総額	200,498,453	158,460,871	実質収支比率	11.3	5.3					
市町村名	那覇市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	191,556,760	152,200,503	経常収支比率	90.3	91.0					
人口	令和2年国調(人)	317,625	産業構造(※5)	財源超過	×	歳入歳出差引	8,941,693	6,260,368	(※1)	(96.0)	(97.0)						
	平成27年国調(人)	319,435		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	856,653	2,544,992	標準財政規模	71,550,572	69,564,119						
	増減率(%)	-0.6		近畿	×	実質収支	8,085,040	3,715,376	財政力指数	0.84	0.84						
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	315,234	第1次	中部	×	単年度収支	4,369,664	-749,176	公債費負担比率	12.1	12.3						
	うち日本人(%)	322,011		過疎	×	積立金	1,858,317	2,233,369	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	316,280	第2次	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-0.5		低開発	×	積立金取崩し額	4,084,276	2,321,880	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(%)	-0.3		指数表選定	○	実質単年度収支	2,143,705	-837,687	実質公債費比率	9.5	10.4						
面積(km <sup>2</sup> )	41.42		第3次			基準財政収入額	45,697,210	42,872,369	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	7,668					基準財政需要額	53,891,511	51,769,341									
世帯数(世帯)	144,355					標準税収入額等	58,925,267	55,687,396									
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	135,624,183	132,994,941							
	市区町村長	1	10,850	一般職員	2,097	6,324,552	3,016	うち公的資金	117,174,705	114,326,766							
	副市区町村長	2	8,900	うち消防職員	286	841,698	2,943	債務負担行為額(支出予定額)	27,819,502	36,668,032							
	教育長	1	7,650	うち技能労務職員	132	444,840	3,370	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	6,940	教育公務員	21	87,465	4,165	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	6,260	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,104,945	5,330,904							
	議会議員	40	5,860	合計	2,118	6,412,017	3,027	減債基金	5,321,967	5,320,763							
				ラスバイレス指数			97.8	その他特定目的基金	8,237,799	8,627,909							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(21)	泊ふ頭開発株式会社								
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	那覇市土地開発公社	○							
(3)	市街地再開発事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23)	地方独立行政法人那覇市立病院	○							
(4)	病院事業債管理特別会計					(14)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)	(24)	沖縄都市モノレール株式会社								
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(15)	南部広域市町村圏事務組合(南斎場特別会計)										
						(16)	那覇市・南風原町環境施設組合										
						(17)	那覇港管理組合(一般会計)										
						(18)	那覇港管理組合(特別会計)										
						(19)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(20)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	50,121,541	25.0	50,121,541	73.9	普通税	49,064,329	97.9	-	
地方譲与税	579,499	0.3	579,499	0.9	法定普通税	49,064,329	97.9	-	
利子割交付金	20,504	0.0	20,504	0.0	市町村民税	21,253,117	42.4	-	
配当割交付金	61,086	0.0	61,086	0.1	個人均等割	517,350	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	67,503	0.0	67,503	0.1	所得割	16,712,360	33.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,193,089	2.4	-	
地方消費税交付金	7,034,900	3.5	7,034,900	10.4	法人税割	2,830,318	5.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,510,747	46.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	22,801,780	45.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	799,176	1.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,501,289	7.0	-	
自動車税環境性能割交付金	33,360	0.0	33,360	0.0	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	608,312	0.3	608,312	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	133,102	0.1	133,102	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	109,280	0.1	109,280	0.2	目的税	1,057,212	2.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	15,923	0.0	15,923	0.0	法定目的税	1,057,212	2.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	7,899	0.0	7,899	0.0	入湯税	6,119	0.0	-	
地方交付税	8,894,480	4.4	8,177,208	12.1	事業所税	1,051,093	2.1	-	
普通交付税	8,177,208	4.1	8,177,208	12.1	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	717,036	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	236	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	67,554,287	33.7	66,837,015	98.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	40,486	0.0	40,486	0.1	合計	50,121,541	100.0	-	
分担金・負担金	648,616	0.3	105	0.0					
使用料	2,577,305	1.3	194,117	0.3					
手数料	719,487	0.4	-	-					
国庫支出金	81,793,928	40.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	289,872	0.1	289,872	0.4					
都道府県支出金	19,310,946	9.6	-	-					
財産収入	570,646	0.3	429,767	0.6					
寄附金	323,943	0.2	-	-					
繰入金	5,141,034	2.6	-	-					
繰越金	6,260,396	3.1	-	-					
諸収入	1,694,455	0.8	14,091	0.0					
地方債	13,573,052	6.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	31,666	0.0	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,225,000	2.1	-	-					
歳入合計	200,498,453	100.0	67,805,453	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,372,841	実質収支	51,898
下水道	956,886	再差引収支	-1,464,542
上水道	45,778	加入世帯数(世帯)	49,593
工業用水道	-	被保険者数(人)	77,533
交通	-	被保険者	76
国民健康保険	4,282,184	1人当り	2
その他	8,087,993	保険給付費	311

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	723,754	0.4	4,400	723,710	
総務費	53,008,883	27.7	8,049,436	9,729,346	
民生費	81,561,959	42.6	1,125,489	31,952,131	
衛生費	9,690,740	5.1	93,300	7,708,084	
労働費	35,497	0.0	-	31,033	
農林水産業費	210,962	0.1	108,030	89,579	
商工費	2,594,441	1.4	541,884	1,780,454	
土木費	11,824,849	6.2	6,816,353	4,659,441	
消防費	3,119,762	1.6	291,612	2,705,044	
教育費	16,999,191	8.9	6,059,897	8,358,420	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	11,786,722	6.2	-	10,506,744	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	191,556,760	100.0	23,090,401	78,243,986	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	92,305,025	48.2	44,650,571	43,355,577	60.2
人件費	20,125,799	10.5	18,383,960	17,465,699	24.2
うち職員給	12,014,376	6.3	11,203,903	-	-
扶助費	60,392,504	31.5	15,759,867	15,651,011	21.7
公債費	11,786,722	6.2	10,506,744	10,238,867	14.2
元利償還金	11,786,697	6.2	10,506,719	10,238,842	14.2
内訳					
うち元金	10,943,810	5.7	9,823,321	9,555,444	13.3
うち利子	842,887	0.4	683,398	683,398	0.9
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	76,161,334	39.8	31,653,678	21,726,796	30.2
物件費	15,612,113	8.2	11,034,915	9,446,997	13.1
維持補修費	1,256,672	0.7	645,824	636,882	0.9
補助費等	43,895,231	22.9	7,646,206	3,216,648	4.5
うち一部事務組合負担金	1,957,235	1.0	1,783,781	1,703,431	2.4
繰出金	12,370,177	6.5	10,001,420	8,426,269	11.7
積立金	2,348,605	1.2	2,302,258	-	-
投資・出資金・貸付金	678,536	0.4	23,055	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,090,401	12.1	1,939,737	-	-
うち人件費	36,497	0.0	29,735	-	-
内訳					
普通建設事業費	23,090,401	12.1	1,939,737	-	-
うち補助	19,861,229	10.4	876,907	-	-
うち単独	3,229,172	1.7	1,062,830	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	191,556,760	100.0	78,243,986	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地区画整理事業特別会計, 市街地再開発事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 沖縄県市町村自治会館管理組合, 南部広域市町村圏事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 沿心頭開発株式会社, 那覇市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、O印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比, 内訳. Rows include 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, 公営企業債等繰入見込額, etc.

Summary table for financial ratios: 健全化判断比率 (11.5), 実質赤字比率 (-), 連結実質赤字比率 (-), 実質公債費比率 (10.8), 将来負担比率 (65.0).

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

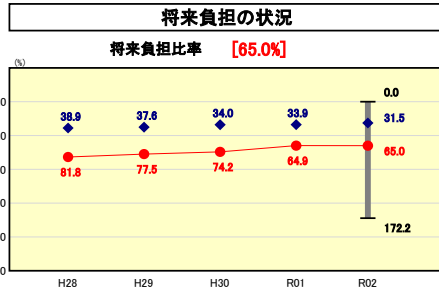
人口	320,467人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	315,234人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	41.42 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	200,498,453千円	将来負担比率	65.0 %
歳出総額	191,556,760千円		
実質収支	8,085,040千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H30 中核市
標準財政規模	71,550,572千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
地方債現在高	135,624,183千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

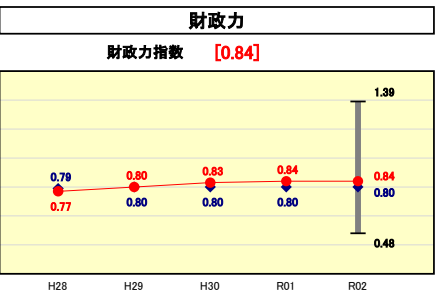
沖縄県那覇市



類似団体内順位 41/80 全国平均 24.9 沖縄県平均 25.1

**将来負担比率の分析欄**

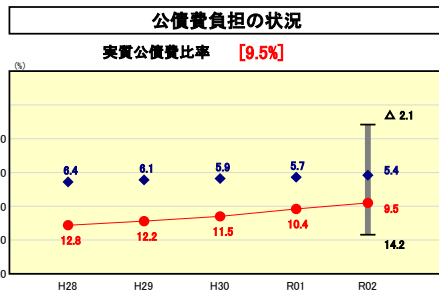
地方債残高が、2,686,148千円増となったことより、将来負担比率は前年度比で0.1ポイント悪化している。  
 今後も起債事業の選択など財政健全化に努める。



類似団体内順位 22/80 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.40

**財政力指数の分析欄**

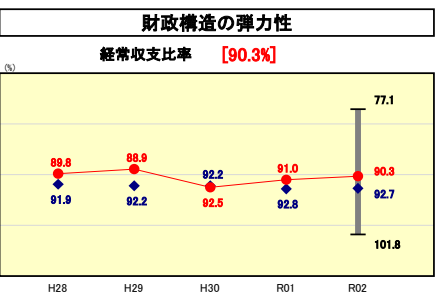
財政力指数は、近年上昇しておりH30年度からは類似団体を上回っている。基準財政収入額および需要額とも3年平均で伸びているが、地方消費税交付金の増などにより、需要額の伸び率よりも収入額の伸び率が上回ったため、前年度並みの財政力指数となった。引き続き、歳入確保および歳出削減に努める。



類似団体内順位 49/80 全国平均 5.7 沖縄県平均 7.3

**実質公債費比率の分析欄**

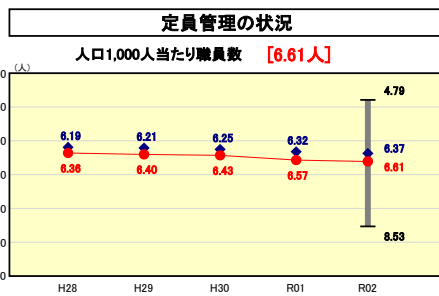
分母である標準財政規模が地方消費税交付金の増等で令和2年度は令和元年度と比較し1,986,453千円増加したことなどにより、単年度の実質公債費比率は前年度より0.67ポイント改善した。3カ年平均では、0.9ポイント改善した。  
 起債事業の選択など、引き続き水準を抑える。



類似団体内順位 18/80 全国平均 93.1 沖縄県平均 88.4

**経常収支比率の分析欄**

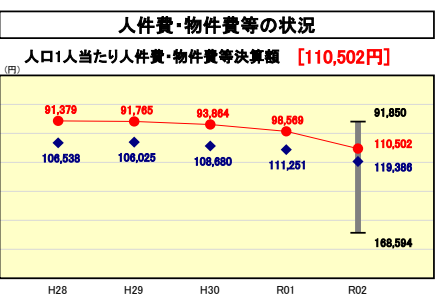
経常収支比率は、全国平均及び類似団体の平均を上回っている。市税などが減となったため、経常一般財源等が前年比-0.3%の減、また、一般財源充当経費が-1.1%の減となり、結果として経常収支比率が前年度比で0.7ポイント改善した。今後も、事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 35/80 全国平均 8.16 沖縄県平均 7.56

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

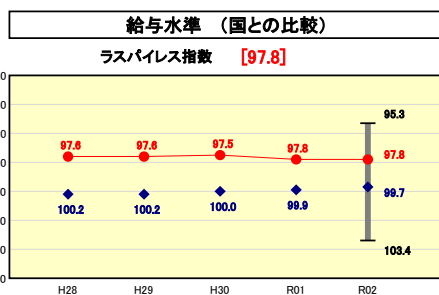
平成26年度からの4年間を取組期間とする「中核市なは定員管理方針」では、中核市への移行や沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員等に対応しつつ、特別会計等を含めた職員定員を2,300人程度に抑制することを目標に定員管理に取り組んだ。その結果、平成29年4月1日現在の定員は2,333人となり、一定の効果を上げられたと考えている。平成29年5月に策定した「定員管理方針」では、市の現状や課題などを踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康やワーク・ライフ・バランスに配慮しつつ、効果的な行政運営を進められるよう、令和6年4月1日における定員を2,400人程度へ増員することを目標に取り組んでいるところである。



類似団体内順位 18/80 全国平均 145,817 沖縄県平均 147,288

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比11,933円の増で、類似団体の平均に比べ8,884円上回っており、類似団体の中でも上位に位置している。前年度比で物件費が2,191,319千円増となったことが主な要因である。物件費および維持補修費について、「那覇市ファミリーマネジメント推進方針」および「指定管理者制度に関する運用指針」に基づき、適正化や歳出削減に努めている。



類似団体内順位 5/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

ここ数年ラスパイレス指数は横ばいであり、前年度と同値である。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県那覇市

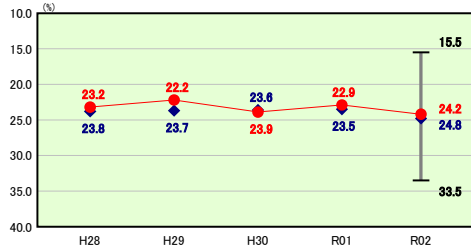
## 経常収支比率の分析

人口	320,467	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	315,234	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.42	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	200,498,453	千円	将来負担比率	65.0	%
歳出総額	191,556,760	千円			
実質収支	8,085,040	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	71,550,572	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
地方債現在高	135,624,183	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

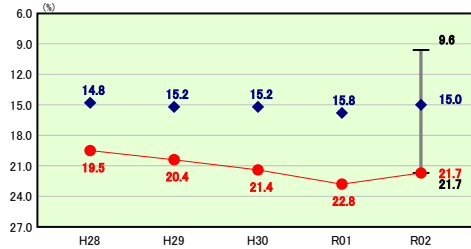
### 人件費



類似団体内順位 28/80 全国平均 26.8 沖縄県平均 24.8

**人件費の分析欄**  
前年度比1.3ポイントの増、類似団体および全国平均も下回っている。職員給の増等により人件費は増加しているが、今後も、職員の定員管理方針に基づき、人件費の適正化に努める。

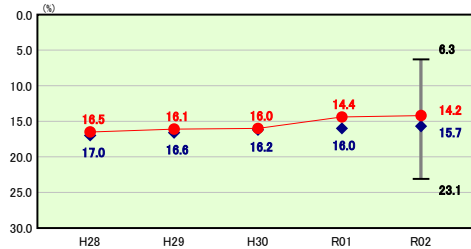
### 扶助費



類似団体内順位 60/80 全国平均 12.4 沖縄県平均 16.0

**扶助費の分析欄**  
前年度比で1.1ポイント減、他経常経費の増加割合が高いことから全体の比率としては減となっている。類似団体平均および全国平均に比べ高い状況が続いている。生活保護費、障がい福祉サービス等給付費、認定こども園施設型給付費等の伸びに伴う増などが今後も見込まれるため、より適正な執行となるよう努める。

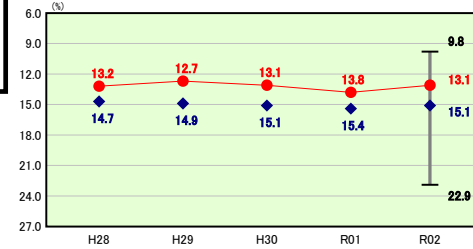
### 公債費



類似団体内順位 19/80 全国平均 16.3 沖縄県平均 13.8

**公債費の分析欄**  
前年度比0.2ポイントの減、決算額では前年度比275,428千円減となっている。市債については、借入額が償還額を下回るよう借入事業の見直しを行い、公債費の抑制に努める。

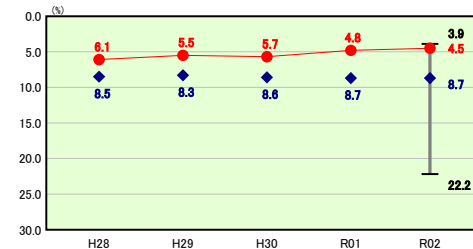
### 物件費



類似団体内順位 14/80 全国平均 14.3 沖縄県平均 14.0

**物件費の分析欄**  
前年度比0.7ポイントの減、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因として前年度のプレミアム付商品券事業にかかる経費や基幹システムの更新経費の減による一時的なものである。今後も歳出予算の増が見込まれるが、事業の見直しによる経費の削減に努める。

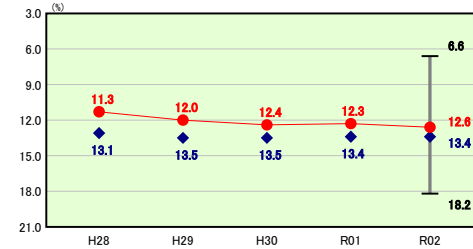
### 補助費等



類似団体内順位 2/80 全国平均 10.7 沖縄県平均 8.9

**補助費等の分析欄**  
前年度比0.3ポイントの減、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因是那覇市・南風原町環境施設組合負担金が221,389千円の減等となったことによるものである。今後も、本市が策定している補助金に関するガイドラインに沿って、継続・廃止等の検討を行い、補助金等の適正化を進める。

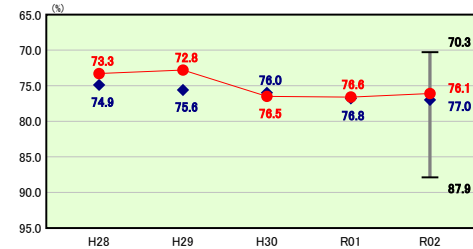
### その他



類似団体内順位 17/80 全国平均 12.6 沖縄県平均 10.9

**その他の分析欄**  
前年度比0.3ポイントの増、類似団体および全国平均を下回っている。主に介護保険事業特別会計への繰出金の385,888千円の増等によるものである。

### 公債費以外



類似団体内順位 27/80 全国平均 76.8 沖縄県平均 74.6

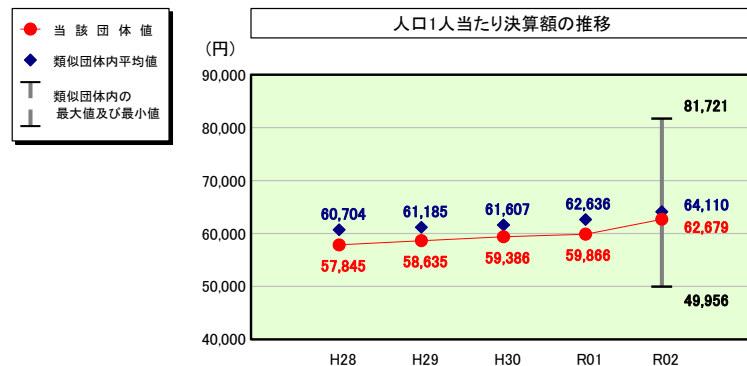
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均および全国平均を下回っている。また、前年度比減の項目が増えた。今後も人件費の抑制や必要経費の見直しを行い、経常経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県那覇市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

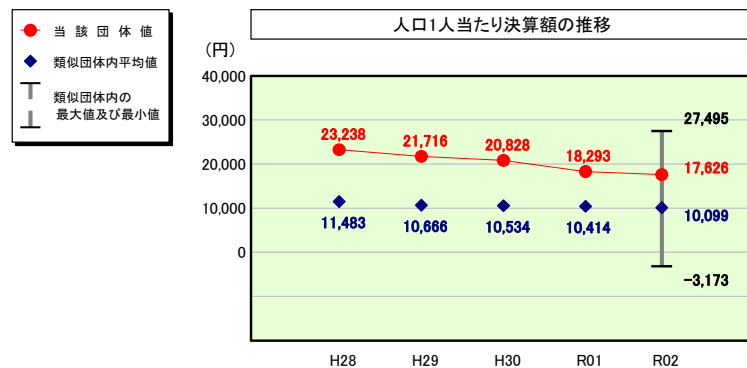
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,125,799	62,801	62,265	0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	233,654	729	1,645	▲55.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	240,397	750	688	9.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,069,275	3,337	2,006	66.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,497	114	1,357	▲91.6
▲退職金	▲1,618,920	▲5,052	▲3,875	30.4
合計	20,086,702	62,679	64,110	▲2.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.61	6.37	0.24
ラスパイレス指数	97.8	99.7	▲1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

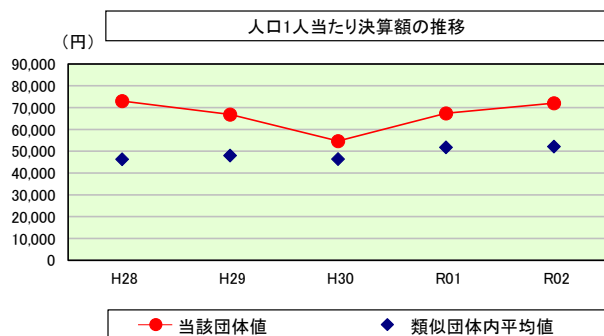


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,786,698	36,780	36,503	0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	595,468	1,858	8,582	▲78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	375,967	1,173	400	193.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	210,641	657	747	▲12.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	26	0	2	▲100.0
▲特定財源の額	▲1,117,820	▲3,488	▲7,844	▲55.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,202,286	▲19,354	▲28,367	▲31.8
合計	5,648,694	17,626	10,099	74.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	23,668,787	73,016	4.6	46,395	▲8.8	13.4
うち単独分	1,815,110	5,599	▲57.6	26,304	▲5.4	▲52.2
H29	21,632,832	66,915	▲8.4	48,088	▲3.6	▲12.0
うち単独分	2,246,830	6,950	24.1	25,183	▲4.3	28.4
H30	17,642,587	54,685	▲18.3	46,457	▲3.4	▲14.9
うち単独分	4,018,916	12,457	79.2	24,020	▲4.6	83.8
R01	21,712,425	67,428	23.3	51,849	11.6	11.7
うち単独分	3,402,469	10,566	▲15.2	26,326	9.6	▲24.8
R02	23,090,401	72,052	6.9	52,191	0.7	6.2
うち単独分	3,229,172	10,076	▲4.6	26,807	1.8	▲6.4
過去5年間平均	21,549,406	66,819	1.6	48,996	0.7	0.9
うち単独分	2,942,499	9,130	5.2	25,728	▲0.6	5.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

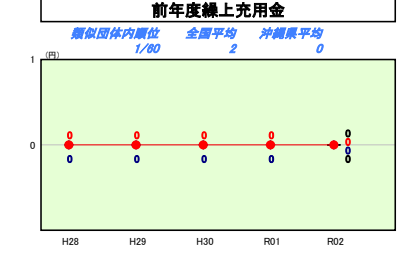
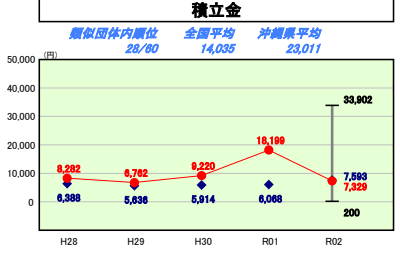
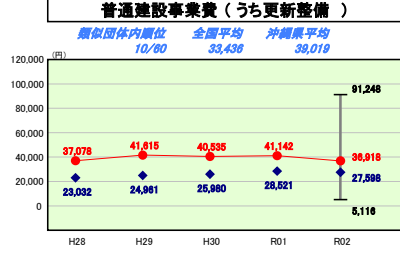
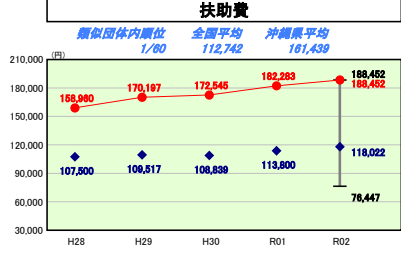
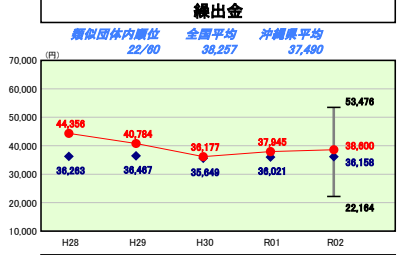
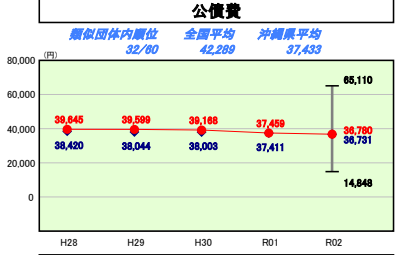
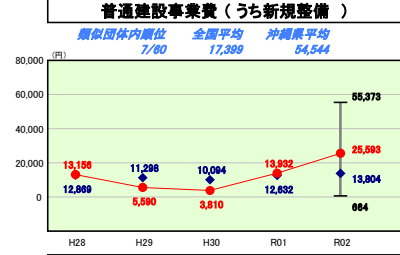
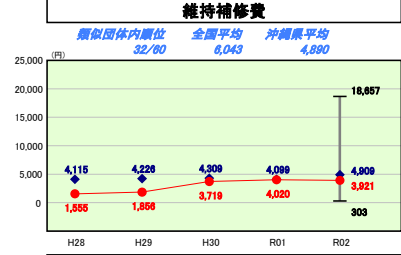
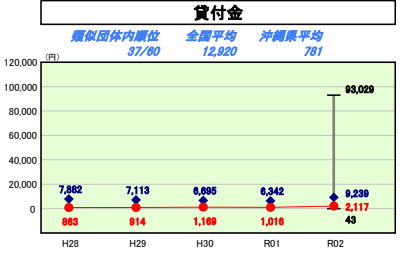
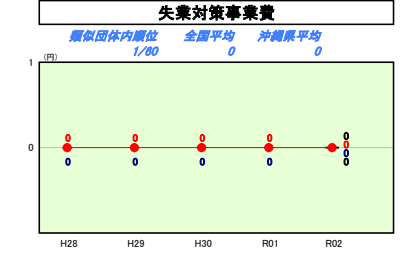
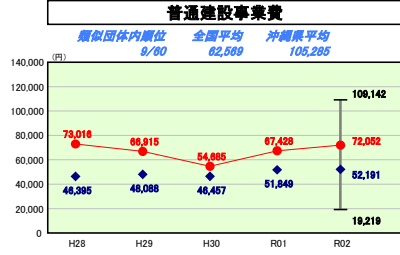
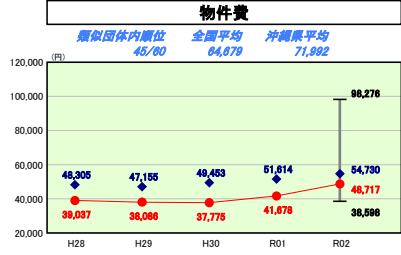
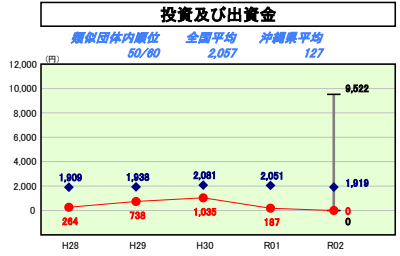
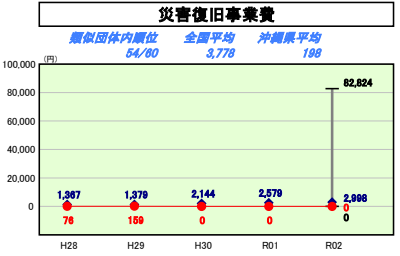
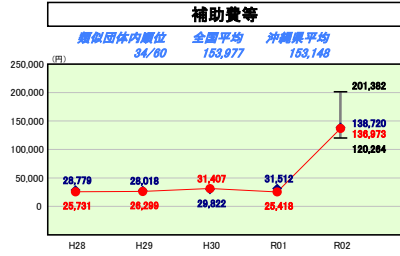
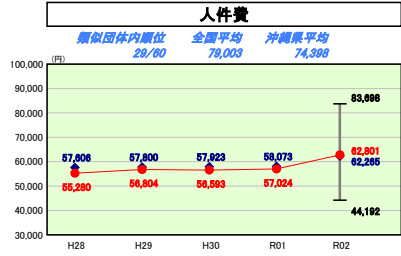
令和2年度

沖縄県那覇市

人口	320,467人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	318,234人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
面積	41.42km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	200,498,453千円	将来負担比率	65.0%
歳出総額	191,556,780千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H01 中核市 H02 中核市
実質収支	8,085,040千円	(年度毎)	
標準財政規模	71,550,572千円		
地方債現在高	135,624,183千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

扶助費および普通建設事業費の住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況である。障がい福祉サービス等給付費、生活保護費、認定こども施設型給付費等も毎年伸びており、一人当たり6.169円の増額となった。普通建設事業費については、新文化芸術発信拠点施設整備事業などにより、前年度比で一人当たり4.624円の増となった。補助費等が一人当たり111.555円の増額の主な要因は、単年度事業である特別定額給付金事業による一時的なものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

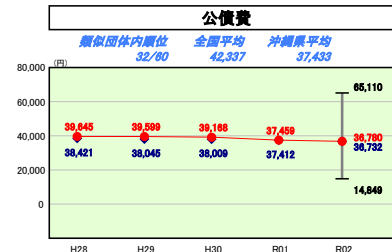
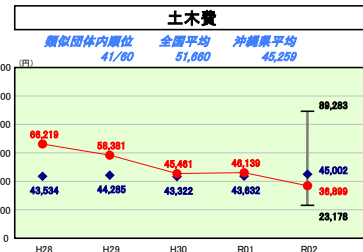
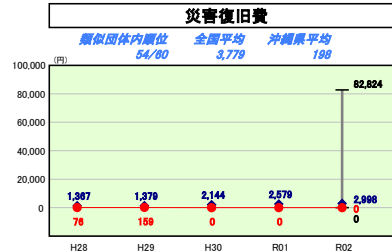
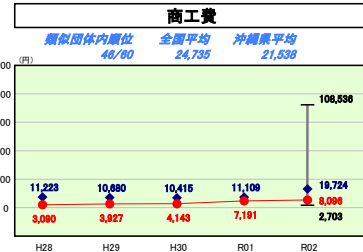
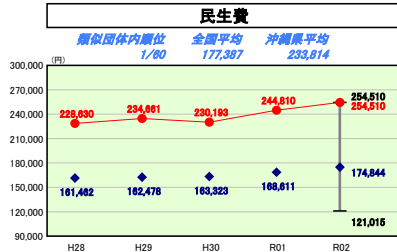
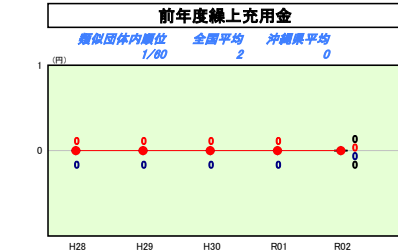
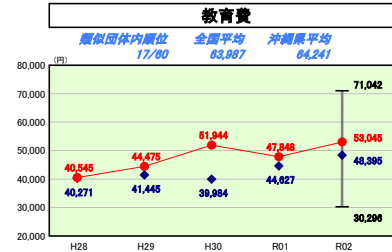
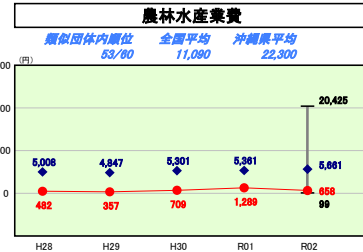
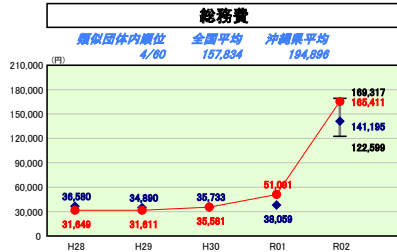
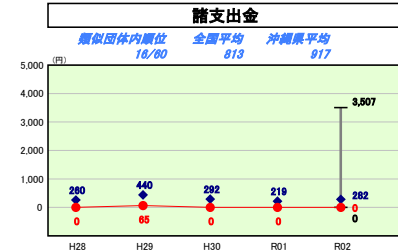
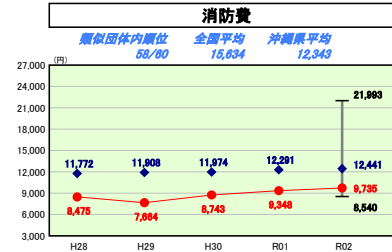
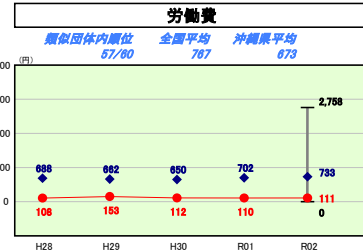
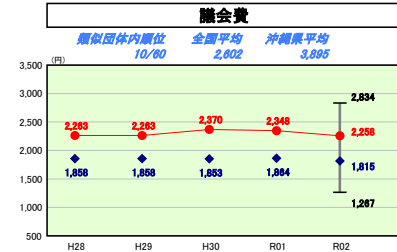
令和2年度

沖縄県那覇市

人口	320,467人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	316,234人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	41.42km <sup>2</sup>	実収公債費比率	9.5%
歳入総額	200,498,453千円	将来負担比率	65.0%
歳出総額	191,556,780千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H01 中核市 H02 中核市
実収収支	8,085,040千円	(年度毎)	
標準財政規模	71,550,572千円		
地方債現在高	135,624,183千円		

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

民生費は住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況が続いている。障がい福祉サービス等給付費、生活保護費、認定こども園施設給付費などの扶助費が高い水準であることがあげられ、前年度比は一人当たり9,700円の増となっている。また、総務費は、単年度事業である特定額給付金事業(32,499,226千円)の影響や、新文化芸術発信拠点施設整備事業の増が主な要因となり、前年度比で一人当たり114,320円の増となり、類似団体と比較して高い水準となった。

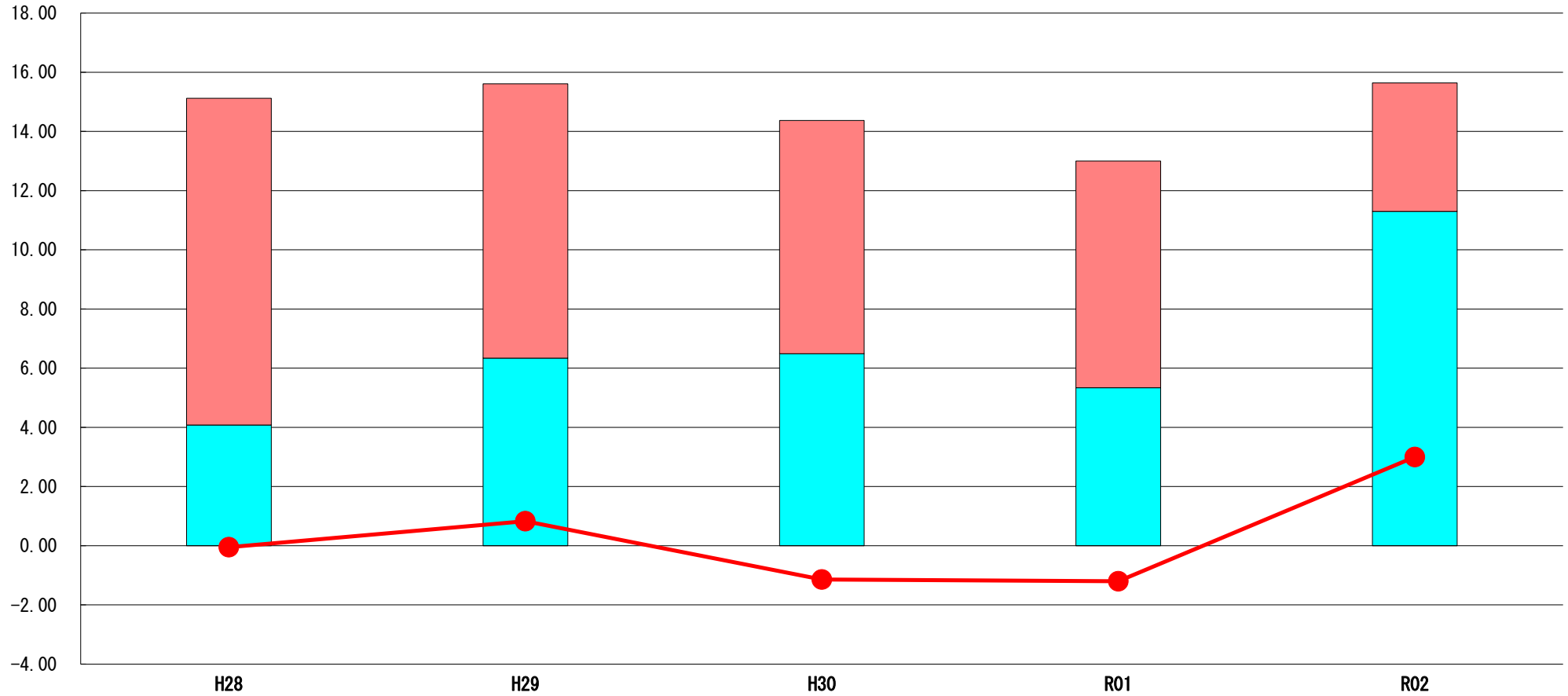


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		11.04	9.27	7.88	7.66	4.34
 実質収支額		4.08	6.34	6.49	5.34	11.30
 実質単年度収支		▲ 0.05	0.83	▲ 1.14	▲ 1.20	3.00

### 分析欄

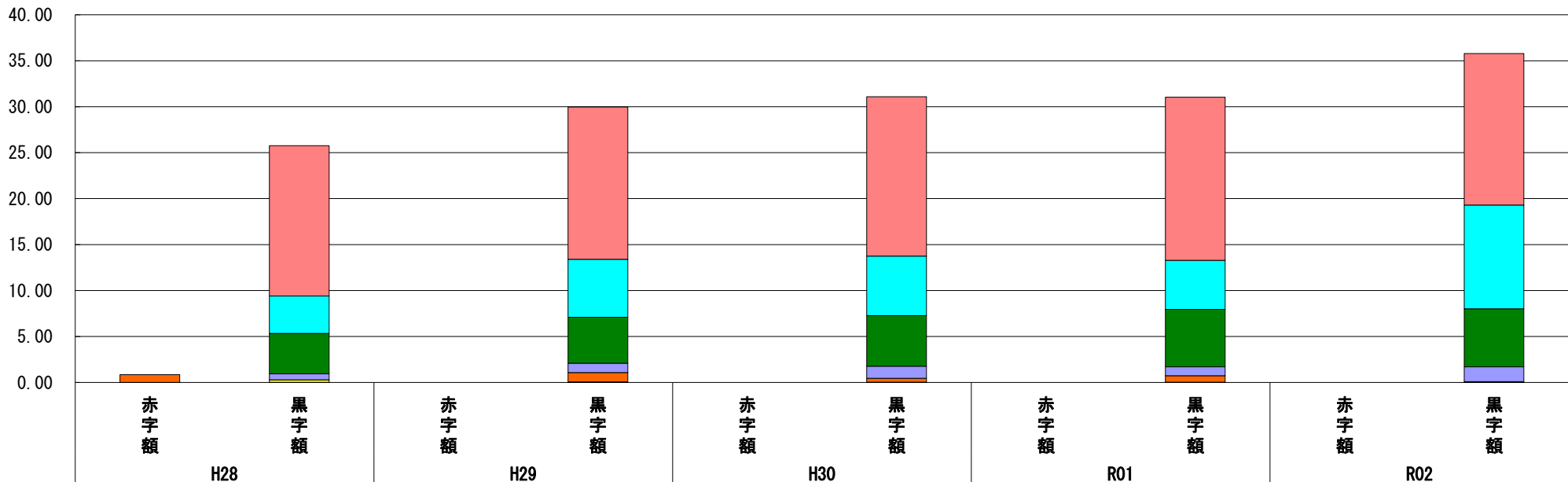
標準財政規模に対し実質収支額は前年度比5.96%の増となっている。主な要因として新型コロナウイルス感染症対策事業の迅速な実施に伴う財政調整基金の大幅な取崩やコロナ禍による事業の中止・縮小に伴う実質収支の前年度比4,369,664千円の増による一時的なものである。市税等収入拡充のため未収金対策を引き続き実施、収納率向上と市税収入の増に努めるとともに、適正な受益者負担などの安定的な歳入確保にも取り組む。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		16.34	16.56	17.34	17.76	16.48
一般会計		4.07	6.31	6.48	5.33	11.29
下水道事業会計		4.39	5.00	5.51	6.25	6.31
介護保険事業特別会計		0.66	1.02	1.31	0.97	1.61
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.85	1.02	0.42	0.71	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.28	0.03	0.03	0.02	0.02
土地区画整理事業特別会計		0.01	0.02	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

国民健康保険事業特別会計については、赤字補填のための一般会計からの政策的繰出を9億円支出している。

公営企業である水道事業会計及び下水道事業会計について、大型施設等の使用料減の影響により、分子となる資金剰余額は対前年度減（394,484千円減）となった。

一般会計で実質収支の増により、標準財政規模の構成比で一般会計が上昇に影響を及ぼしている。

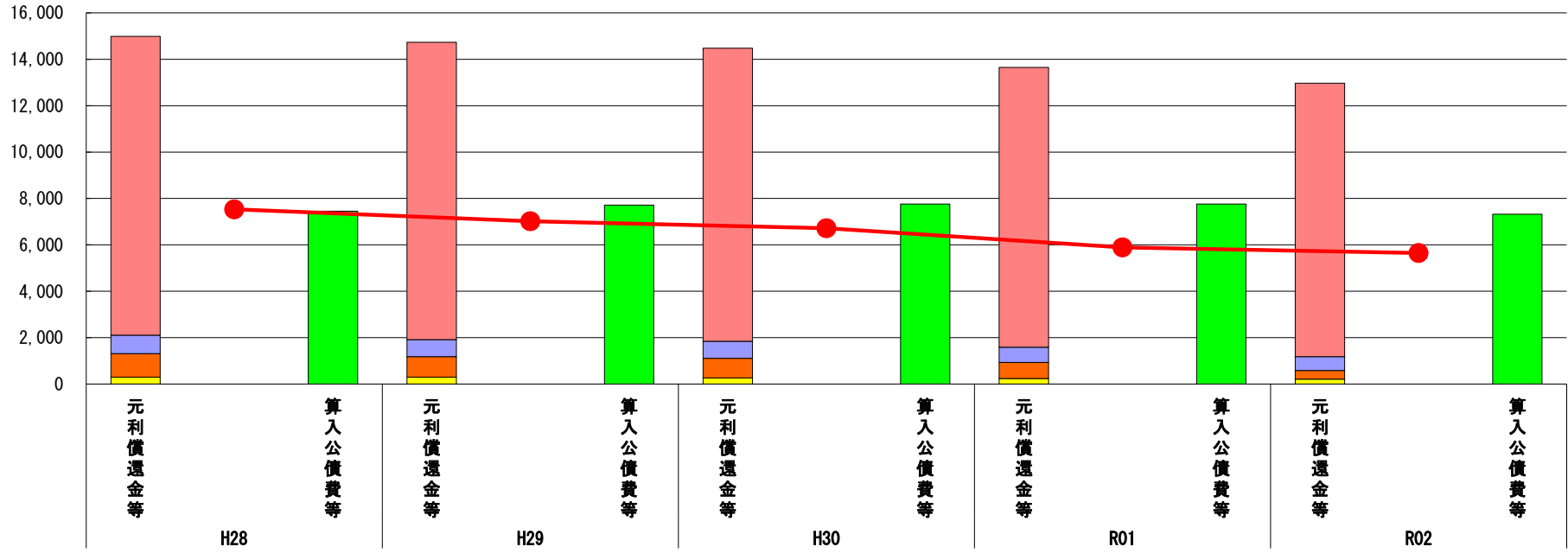
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,881	12,814	12,636	12,062	11,787
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		793	739	730	651	595
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,013	883	850	697	376
	債務負担行為に基づく支出額		295	295	263	238	211
	一時借入金の利息		4	2	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,452	7,712	7,760	7,758	7,321
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,534	7,021	6,719	5,890	5,648

#### 分析欄

地方債の元利償還金等275百万円減となったことに加え、一部事務組合の負担金の321百万円減（ごみ処理施設事務組合の建設負担金の減）となったことから、対前年度242百万円の減となっている。  
 今後、新市民会館建設、市立病院の建替により、元利償還金増が予定されており、元金償還額範囲内での起債を行うなど、地方債発行抑制に努める必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

利用なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

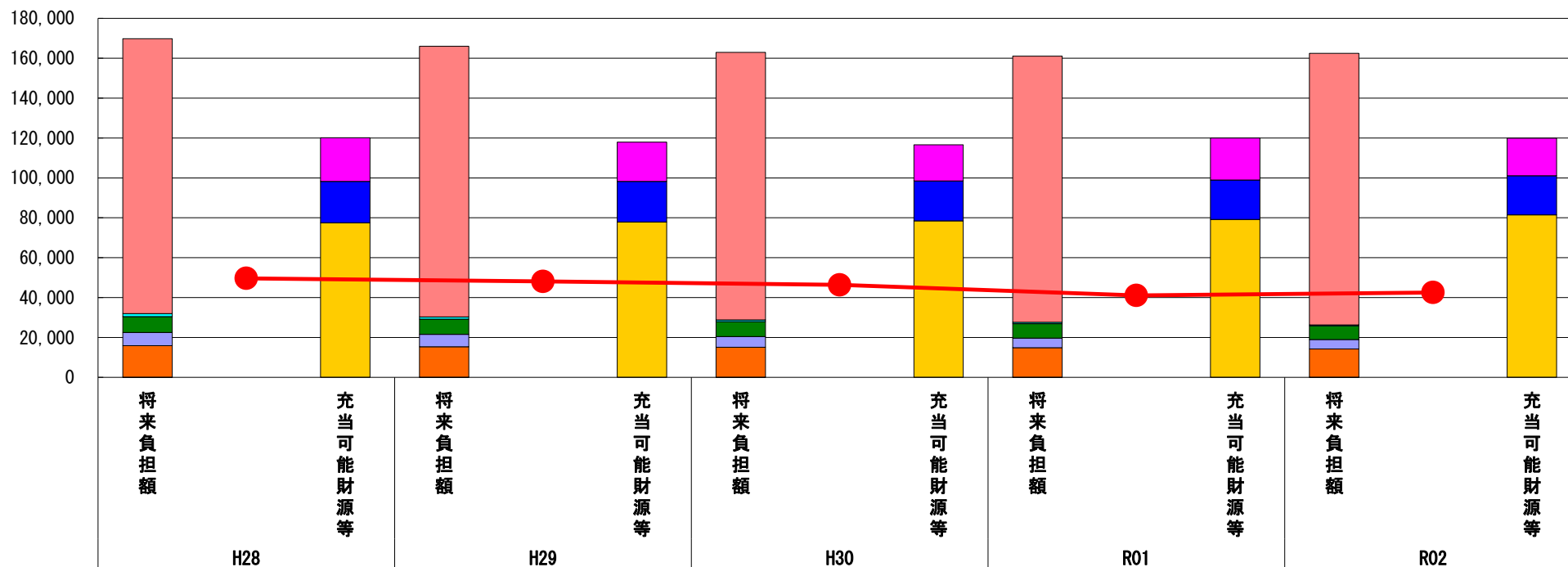
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

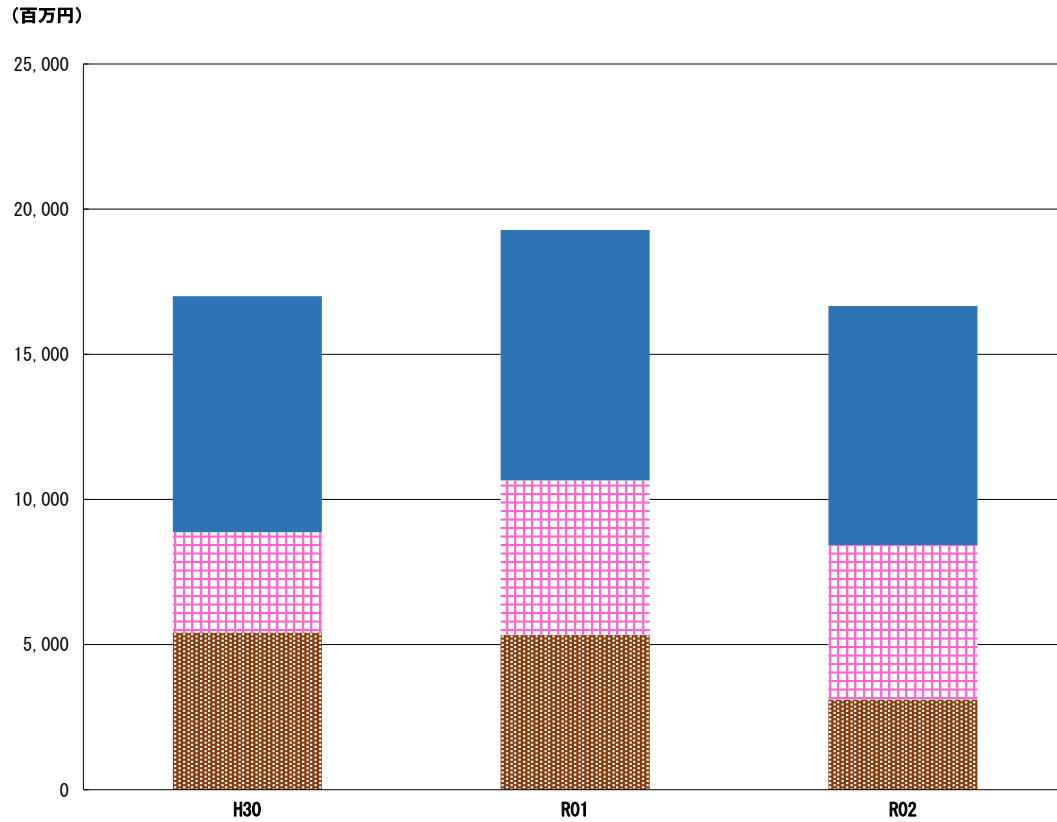
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		137,854	135,733	134,136	133,436	136,123
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,454	1,129	890	669	471
	公営企業債等繰入見込額		7,999	7,653	7,462	7,242	6,912
	組合等負担等見込額		6,565	6,192	5,371	4,815	4,714
	退職手当負担見込額		15,893	15,315	15,080	14,853	14,214
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	6	3	3	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,941	19,690	18,158	21,021	18,871
	充当可能特定歳入		20,748	20,383	19,998	19,785	19,613
	基準財政需要額算入見込額		77,480	77,871	78,441	79,149	81,430
(A) - (B)	将来負担比率の分子		49,606	48,085	46,343	41,064	42,521

## 分析欄

将来負担額の各項目において減少し、基準財政需要額算入見込額も増となったが、財政調整基金の取崩により充当可能基金が減少となった。  
 新市民会館建設、市立病院の建替事業による地方債残高増から、比率上昇が予想されるため、事業厳選による地方債発行額抑制や充当可能基金積立金増など財源確保対策を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,419	5,331	3,105
減債基金		3,451	5,321	5,322
その他特定目的基金		8,132	8,628	8,238
施設整備基金		3,871	3,872	3,659
新市民会館建設基金		1,518	1,521	1,521
市営住宅基金		1,040	1,241	1,155
地域福祉基金		859	859	860
こどものみらい応援プロジェクト推進基金		213	315	416
基金残高合計		17,003	19,280	16,665

令和2年度

沖縄県那覇市

## 基金全体

(増減理由)

令和元年度は堅調な経済状況による市税の増により減債基金を18億円積み立てる等、基金全体で22億7千7百万円の増となったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため財政調整基金から多く取崩したため基金全体で26億1千5百万円の減となった。

(今後の方針)

新型コロナウイルス感染症への対応、生活保護費、障害福祉サービス等給付費、認定こども園施設給付費など扶助費の増や、老朽化した公共施設の更新のため、減少傾向にある。今後も事業の見直しや必要経費の適正化を行い、歳出削減できるよう努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症への対応及び扶助費等の増のため、約22億2千6百万円の減となっている。

(今後の方針)

新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通せないため、収支不足の際は基金を取り崩して対応する見込みである。

## 減債基金

(増減理由)

今後公債費（元金）償還が増える見込みのため、R2年度では基金から取り崩さなかった。

(今後の方針)

公債費（元金）償還の財源として基金を取り崩して対応する見込みである。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

施設整備基金：那覇市有の施設(建物及びそれに付随するものに限る。)の整備資金に充てるための基金

新市民会館建設基金：新市民会館建設のための基金

市営住宅基金：那覇市営住宅及び共同施設の円滑な運営に資するための基金

地域福祉基金：地域における在宅福祉、健康及び生きがいづくり、民間活動の活発化等の施策を推進することにより高齢者等の保健福祉の向上を図るための基金

こどものみらい応援プロジェクト推進基金：こどもの貧困対策を推進する事業の実施に資するための基金

(増減理由)

主に学校施設整備や市民劇場設備整備等に伴う基金取崩しによる減。

(今後の方針)

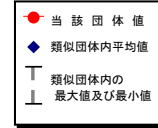
適宜、目的に沿った基金利用および取崩しを行い活用していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

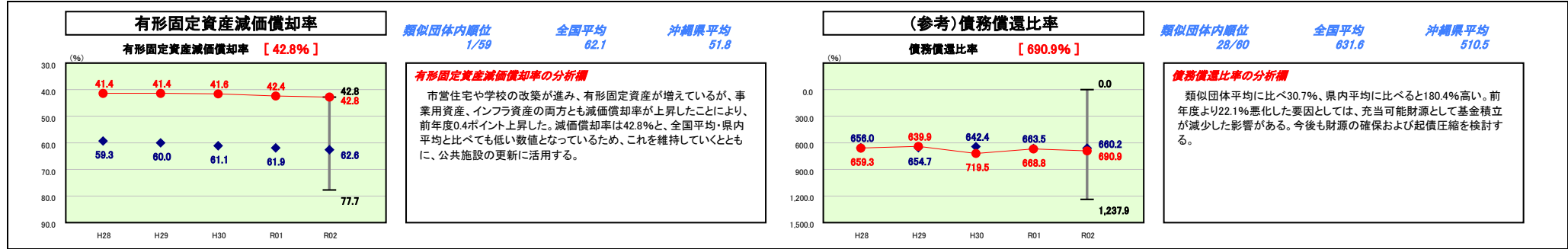
令和2年度

沖縄県那覇市

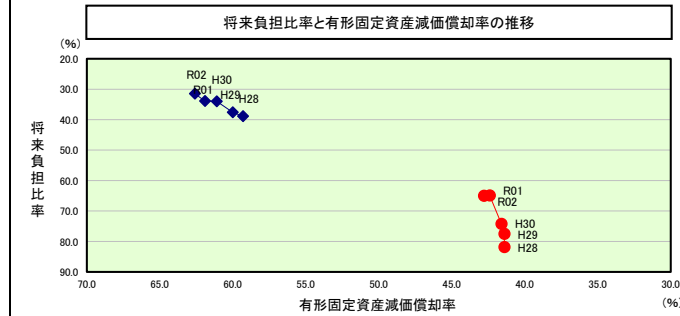
人口	320,467人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	315,234人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	41.42km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	200,498,453千円	将来負担比率	65.0%
歳出総額	191,556,760千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	8,085,040千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	71,550,572千円		
地方債現在高	135,624,183千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



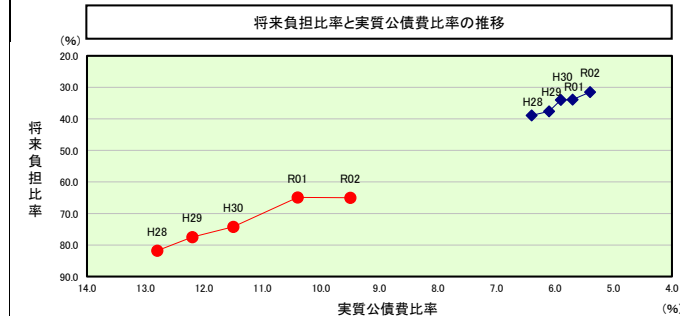
### 分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べ低いが、将来負担比率は高い数値となっている。公共施設の老朽化が進み、施設更新となった場合、財源確保で地方債を活用することになるが、そうなると将来負担比率の上昇が予想される。今後も2つの比率のバランスに注視する必要がある。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	81.8	77.5	74.2	64.9	65.0
	有形固定資産減価償却率	41.4	41.4	41.6	42.4	42.8
類似団体内平均値	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

年々償還額を下回る借入を行っていたため、実質公債費比率は減少傾向であったが、新市民会館建設、市立病院の建替事業による地方債残高増から、将来負担比率は0.1ポイント悪化している。将来負担比率、実質公債費比率どちらも類似団体平均よりも高い数値となっているため、財政余力が小さくならないよう、地方債を財源とする事業については、今後も精査していく必要がある。

### (参考)

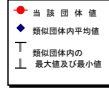
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	81.8	77.5	74.2	64.9	65.0
	実質公債費比率	12.8	12.2	11.5	10.4	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	実質公債費比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

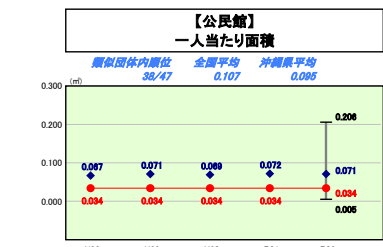
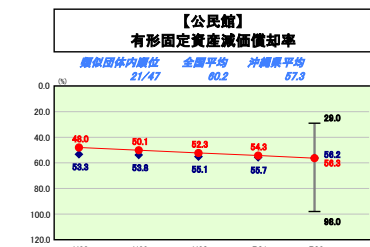
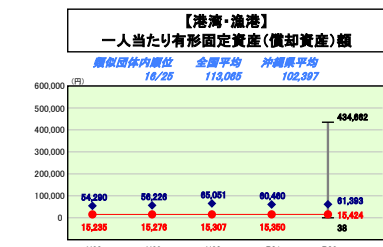
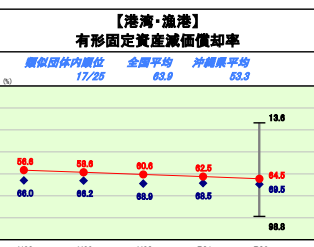
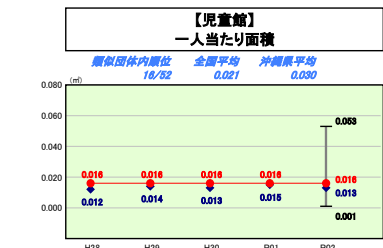
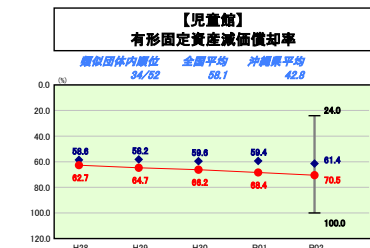
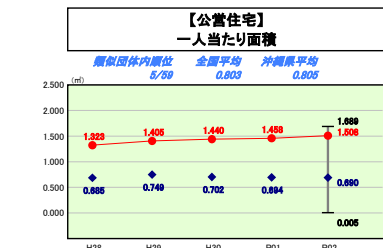
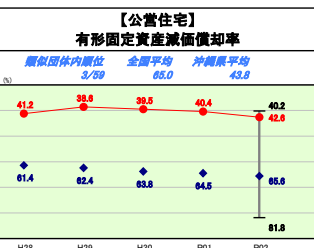
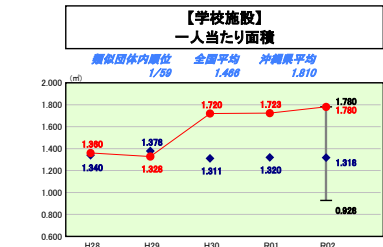
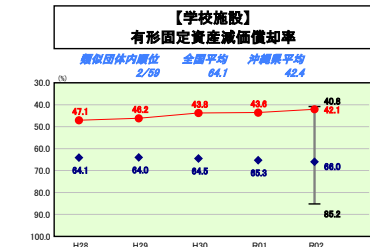
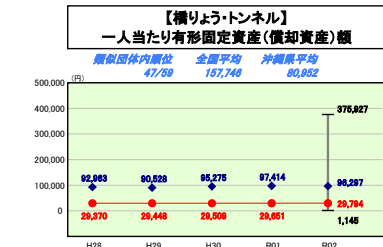
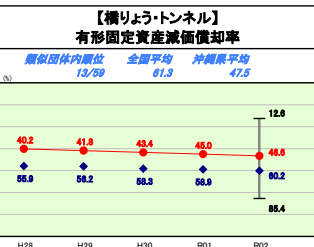
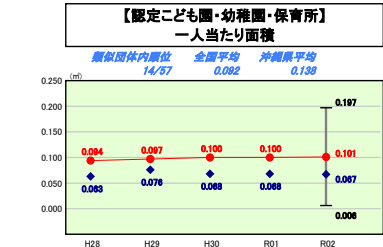
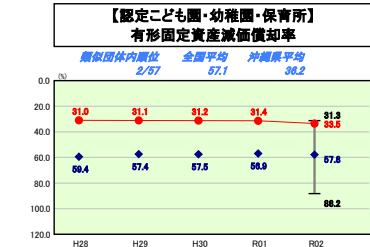
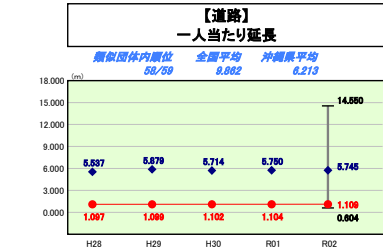
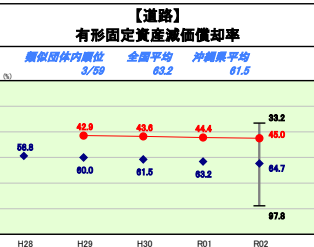
令和2年度

沖縄県那覇市

人口	320,467	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	316,224	人(93.11歳)	運銷実赤字比率	-	%
面積	41.42	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	200,488,453	千円	将来負担比率	65.0	%
歳出総額	191,556,780	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	8,086,040	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	71,550,572	千円			
地方債残高	136,624,183	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 児童館、公民館、港湾施設については老朽化が進んでおり、特に児童館の減価償却率(老朽化率)が高いため、今後、施設更新の検討が必要である。  
 こども園等のこども教育施設と学校施設、公営住宅については、老朽化に伴う建替事業を行っているため、減価償却率は低い方である。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

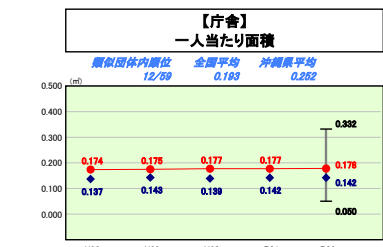
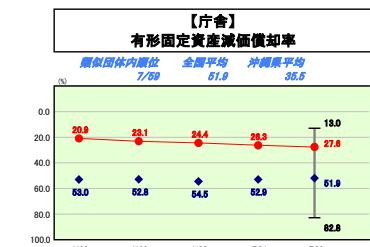
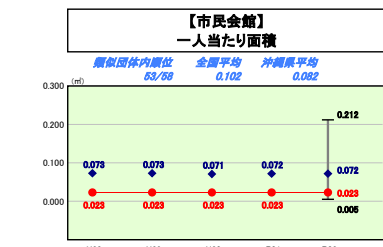
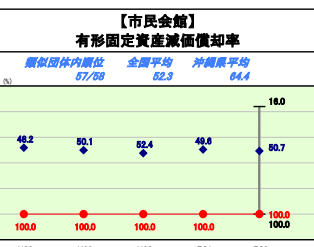
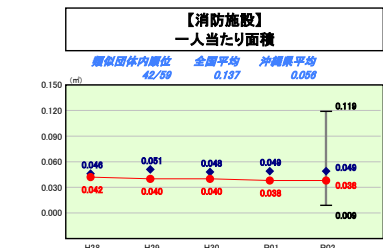
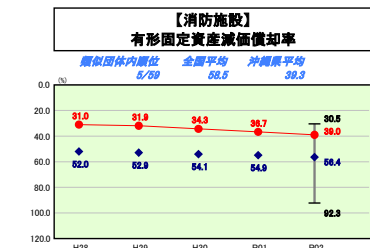
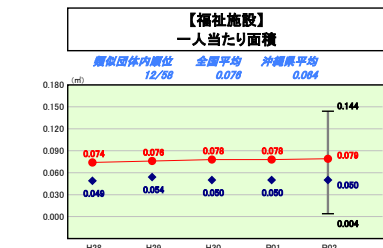
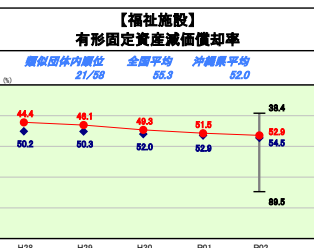
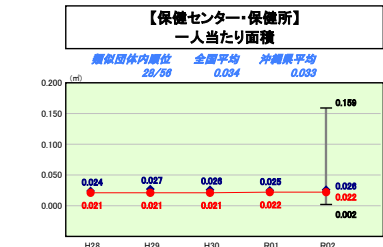
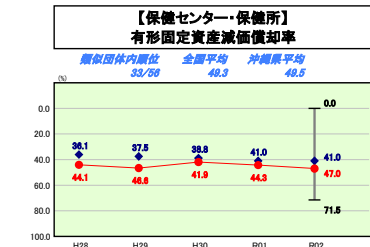
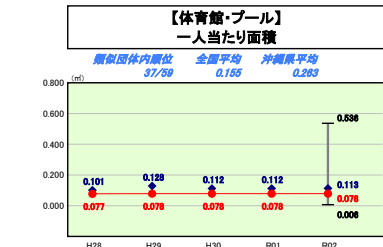
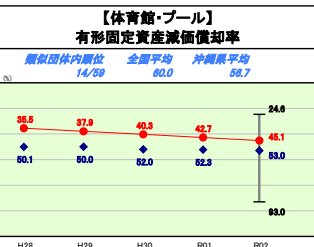
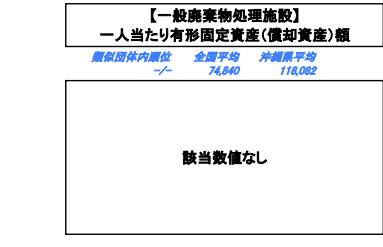
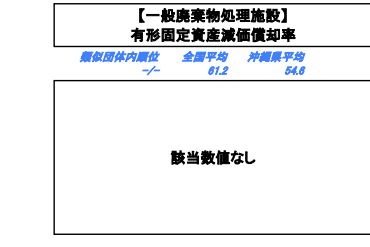
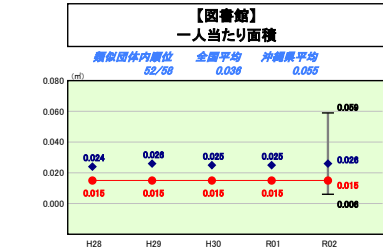
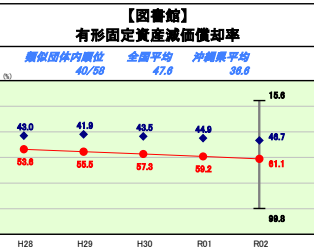
令和2年度

沖縄県那覇市

人口	320,467	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	316,224	人(93.11歳)	運銷実赤字比率	-	%
面積	41.42	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	200,488,453	千円	将来負担比率	65.0	%
歳出総額	191,556,780	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	8,931,670	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	71,550,572	千円			
地方債残高	136,624,183	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 減価償却率が100%となっている市民会館については、新施設を建設中である。  
 図書館については、耐用年数を過ぎた施設があり、他の施設との複合化も含めて、更新の検討を進めている。